

平成 30 年度 いわての地域国際化人材育成事業 実施要綱

平成 30 年 4 月 5 日

岩手県教育委員会事務局 学校教育課
岩 手 県 政 策 地 域 部 国 際 室

1 事業の目的

海外との交流の進展やインバウンドの増加、ILC の実現、ラグビーワールドカップ 2019™ 釜石開催に向けた取組の加速化など、様々な分野で急速に進みつつある本県のグローバル化に対応するため、その担い手となる人材の育成が喫緊の課題となっている。

このため、小・中・義務教育学校及び高等学校に在籍する児童生徒を対象として、それぞれの成長段階に応じ、基礎的英語力向上支援、学齢別・目的別の英語合宿研修、海外派遣研修を行うなど、岩手の国際化に貢献できるグローバル人材育成に向けた事業を総合的に展開する。

(※対象者は事業により異なること)

2 事業内容

事業は次の 3 種とし、詳細は各事業の実施要領のとおりとする。

- (1) 英検 IBA を活用した英語力向上事業（事業 1）
- (2) イーハートーブ・キャンプ（事業 2）
- (3) 海外派遣研修（事業 3）

3 「東日本大震災津波被災児童生徒」に係る参加費補助

- (1) イーハートーブ・キャンプ（事業 2）及び海外派遣研修（事業 3）については、「いわての学び希望基金」を活用し、「東日本大震災津波被災児童生徒」を対象に、参加に係る費用の補助を行う。

なお、対象とする「東日本大震災津波被災児童生徒」とは、次のア及びイのとおりとする。

ア 公立高等学校に在籍する生徒のうち、「いわての学び希望基金教科書購入費等給付要綱」第 2 に該当する生徒

「いわての学び希望基金教科書購入費等給付要綱」（抜粋）

第 2 給付金の給付対象となる生徒は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 岩手県内の公立高等学校（専攻科及び別科を除く。）及び高等専門学校（第 1 学年から第 3 学年までに限る。）に在学している者
- (2) 市町村民税所得割額が、高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令（平成 22 年政令第 112 号）第 4 条第 2 項第 2 号で定める額未満の世帯である者
- (3) 次に掲げるいずれかの被害を受けた者
 - ア 住居（学資を主として負担している者の住居を含む。以下イ及びウにおいて同じ。）の全壊または半壊
 - イ 住居の全焼又は半焼

ウ 住居の流失

エ 保護者等の死亡、行方不明、長期入院、勤務先（自営業者にあつては、その業を営む場所）の被災その他これらに類するもの。

オ 警戒区域（東京電力株式会社福島第一原子力発電所において発生した事故に関し平成 23 年 4 月 22 日において原子力災害特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 28 条第 2 項の規定により読み替えて適用される災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 63 条第 1 項の規定に基づき設定された警戒区域をいう。）内に存する住居からの立退き又は計画的避難区域（原子力規制委員会設置法（平成 24 年法律第 47 号）附則第 54 条の規定による改正前の原子力災害対策特別措置法第 20 条第 3 項の規定に基づき、平成 23 年福島第一及び第二原子力発電所事故に係る原子力災害対策本部長が、同日付けで避難のための計画的な立退きを行うことを指示した区域をいう。）内に存する住居からの避難のための立退き

※ 補足

上記第 2（2）について、平成 30 年 6 月 30 日までは、市町村民税所得割額が 51,300 円未満。平成 30 年 7 月 1 日以降については、「高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令」の一部改正により、「県民税・市町村民税所得割の合計が、85,500 円未満の世帯である者」となる。

イ 県内公立小・中・義務教育学校又は県内私立小・中・高等学校に在籍する児童生徒のうち、「いわての学び基金教科書購入費等給付要綱」第 2（2）及び（3）に該当する児童生徒

（2）留意事項

「東日本大震災津波被災児童生徒」対象者としての本事業への参加は、1 回限りとする。

なお、「東日本大震災津波被災児童生徒」対象者として本事業に応募し選外になった場合は、別の応募の際に、再度当該対象者として応募することができる。